

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年5月15日

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1450 URL http://www.tanaken-1982.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 采澤 和義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小池 正晴 (TEL) 03(3433)6401
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,662	6.9	796	1.9	831	3.8	551	4.8
2019年3月期	6,234	△20.7	781	△38.0	801	△37.0	526	△36.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	253.63	—	14.7	17.1	12.0
2019年3月期	259.59	—	16.3	17.5	12.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,219	3,946	75.6	1,814.86
2019年3月期	4,495	3,581	79.7	1,646.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,946百万円 2019年3月期 3,581百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	763	△24	△255	1,445
2019年3月期	△132	22	0	962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	173	30.8	5.2
2020年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	173	31.5	4.6
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		33.1	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

配当に関しましては、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「(5) 利益配分に関する基本方針並びに当期及び次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	9.6	872	9.5	892	7.2	591	7.1	271.74

(注) 当社は、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	2,174,900 株	2019年3月期	2,174,900 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	85 株	2019年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,174,880 株	2019年3月期	2,027,543 株

※ 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・当社は2020年5月26日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針並びに当期及び次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、上期は良好な企業業績や雇用環境を背景に景気は底堅く推移しておりました。一方で、下期は消費税増税による個人消費の変動や外国政府間の通商政策の動向が輸出や生産に影響を及ぼしたことに加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済と金融市場に大きな影響を与えており、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の需給環境は依然として逼迫しており労務単価の上昇など、引き続きコスト面での不安は残るものの、民間建設投資・公共工事共に堅調に推移し、安定した受注環境が続いております。

当社は今後の更なる業容拡大・次ステージへのステップアップを図るべく2016年11月より2020年3月期を最終期とする中期計画“TANAKEN2020”をスタートさせました。営業面では、従来の主要顧客であるデベロッパー・ゼネコン・一般顧客からの受注拡大はもとより、新たに再開発プロジェクト・官庁工事受注への取り組み強化を図ってまいりました。特に再開発プロジェクトに関しては、每期受注実績をあげる事が出来、新たな主要営業ソースとなってまいりました。又、期間中の2018年12月に東京証券取引所ジャスダック市場に上場を果たすことが出来、営業面でも元請工事の増加等プラスの効果となっております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高6,662,518千円（前事業年度比6.9%増）、営業利益796,263千円（同1.9%増）、経常利益831,742千円（同3.8%増）、当期純利益551,605千円（同4.8%増）となりました。当初見込んでいた工事の受注時期の遅延及び着工時期の遅れ等により当初計画には至らなかったものの、前期比では増収・増益の決算となりました。

又受注高は、新規先の受注増加や大型案件の受注により前事業年度比40.1%増の7,987百万円と過去最高の受注額を計上することが出来ました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて719,298千円増加し、4,102,117千円になりました。主な要因は、受取手形の減少51,036千円及び電子記録債権の減少122,794千円が生じた一方で、現金及び預金の増加483,285千円及び完成工事未収入金の増加473,499千円が生じたこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて5,008千円増加し、1,117,679千円になりました。主な要因は、投資有価証券の減少13,960千円が生じた一方で、繰延税金資産の増加23,644千円が生じたこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて350,927千円増加し、1,191,556千円になりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少72,876千円及び未成工事受入金の減少25,515千円が生じた一方で、工事未払金の増加274,575千円、未払法人税等の増加157,437千円及び未払消費税等の増加45,610千円が生じたこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて7,578千円増加し、81,245千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が5,805千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて365,778千円増加し、3,946,995千円になりました。主な要因は、有価証券評価差額金の減少11,596千円が生じた一方で、利益剰余金の増加377,613千円が生じたこと等によるものです。なお、利益剰余金の増加377,613千円は、当期純利益の計上による増加551,605千円並びに配当金の支払による減少173,992千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ483,273千円増加し、1,445,375千円(前期は962,102千円)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、763,113千円増加(前期は132,295千円減少)となりました。主な要因は、売上債権の増加299,669千円及び未成工事受入金の減少25,515千円が生じた一方で、税引前当期純利益の計上による増加832,019千円及び仕入債務の増加274,575千円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、24,830千円減少(前期は22,245千円増加)となりました。主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入231,089千円及び保険解約による収入19,130千円が生じた一方で、定期預金の預入による支出231,102千円、有形固定資産の取得による支出29,466千円及び投資有価証券の取得による支出12,752千円が生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、255,010千円減少(前期は414千円増加)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入1,250,000千円が生じた一方で、短期借入金の返済による支出1,250,000千円、配当金の支払い173,895千円及び長期借入金の返済による支出72,876千円が生じたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルスの収束が予見できない中での予測は不可能なもの、世界規模での新型コロナウイルスの蔓延に伴う経済活動の停滞・縮小は避けられず、景気の減速は不可避のものと思われま

す。建設業界におきましては、延期となった東京オリンピックに関連する需要は残るものの、新型コロナウイルスの蔓延による経済活動の停滞・縮小の業界への影響が予測できず、先行きの不透明感が続く1年と思われま

す。解体市場においても、同様な不透明感が続くものと思われま

すが、引き続き防災・減災対策の本格化、建物の老朽化に伴う建替えニーズは今後益々増加することが見込まれ、解体マーケットは底堅く推移するものと思われま

す。次期は、新たな中期計画のスタートの期であり、当面の目標である売上高100億円の早期達成に向け、営業力の強化、施工管理及び現場バックアップ体制の強化、技術開発への注力、安全管理体制の強化・充実、基幹システム入替

えによる業務の効率化、働き方改革の推進等、会社の足腰の強化を図る施策を実施してまいります。

次期の見通しとしては、前期からの繰越工事高(4,490百万円)と現在営業中の案件をベースに、売上高7,300百万円(前事業年度比9.6%増)を見込んでおり、売上原価率は大型工事の増加もあり前期比0.3%減の78.5%を見込んで

以上より、通期(2021年3月期)の業績見通しは下記を見込んでおります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	7,300	9.6	872	9.5	892	7.2	591	7.1

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置づけており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実していくことを基本方針としています。

当期の株主配当金は、当期純利益がほぼ当初の計画となったこともあり、当初予定通りの1株当たり80円の期末配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、予想される業績及び純資産を考慮し、1株当たり90円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,672	1,625,958
受取手形	87,197	36,161
電子記録債権	424,454	301,660
完成工事未収入金	1,498,356	1,971,856
未成工事支出金	43,456	22,943
前払費用	12,732	6,304
その他	173,949	137,232
流動資産合計	3,382,819	4,102,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	301,456	297,835
構築物（純額）	6,433	5,668
車両運搬具（純額）	2,030	881
工具、器具及び備品（純額）	21,798	21,096
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	926,773	920,536
無形固定資産		
ソフトウェア	1,560	1,526
ソフトウェア仮勘定	—	8,489
その他	434	434
無形固定資産合計	1,994	10,449
投資その他の資産		
投資有価証券	143,719	129,759
繰延税金資産	6,274	29,918
その他	35,558	28,666
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	183,902	186,693
固定資産合計	1,112,670	1,117,679
繰延資産		
社債発行費	22	—
繰延資産合計	22	—
資産合計	4,495,512	5,219,797

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	565,990	840,565
1年内償還予定の社債	8,000	—
1年内返済予定の長期借入金	72,876	—
未払費用	54,336	49,246
未払法人税等	36,597	194,034
未払消費税等	—	45,610
未成工事受入金	27,843	2,327
預り金	17,236	12,130
賞与引当金	20,157	19,340
その他	37,591	28,300
流動負債合計	840,628	1,191,556
固定負債		
退職給付引当金	39,132	40,906
役員退職慰労引当金	25,854	31,659
その他	8,680	8,680
固定負債合計	73,667	81,245
負債合計	914,295	1,272,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金		
資本準備金	249,156	249,156
資本剰余金合計	249,156	249,156
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,981,966	3,359,579
利益剰余金合計	2,993,966	3,371,579
自己株式	—	△238
株主資本合計	3,540,278	3,917,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,938	29,342
評価・換算差額等合計	40,938	29,342
純資産合計	3,581,216	3,946,995
負債純資産合計	4,495,512	5,219,797

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,234,824	6,662,518
売上原価	4,865,735	5,253,059
売上総利益	1,369,089	1,409,458
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,375	146,631
給与手当	114,386	120,952
賞与引当金繰入額	7,130	6,723
退職給付費用	1,922	1,576
役員退職慰労引当金繰入額	7,090	5,805
減価償却費	19,006	19,836
接待交際費	91,567	71,759
その他	214,563	239,909
販売費及び一般管理費合計	588,043	613,194
営業利益	781,045	796,263
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,193	7,888
受取賃貸料	20,948	20,697
保険解約返戻金	23,301	8,954
その他	3,165	2,137
営業外収益合計	51,608	39,678
営業外費用		
支払利息	2,499	1,779
社債利息	230	3
社債発行費償却	1,204	22
賃貸収入原価	2,635	2,389
株式交付費	3,423	—
株式公開費用	21,242	—
その他	203	4
営業外費用合計	31,440	4,199
経常利益	801,213	831,742
特別利益		
投資有価証券売却益	—	522
特別利益合計	—	522
特別損失		
固定資産除却損	306	197
固定資産売却損	—	48
特別損失合計	306	245
税引前当期純利益	800,907	832,019
法人税、住民税及び事業税	233,458	298,940
法人税等調整額	41,118	△18,526
法人税等合計	274,577	280,413
当期純利益	526,330	551,605

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	74,700	26,700	26,700	12,000	2,705,863	2,717,863	—
当期変動額							
新株の発行	222,456	222,456	222,456				
剰余金の配当					△250,227	△250,227	
当期純利益					526,330	526,330	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	222,456	222,456	222,456	—	276,102	276,102	—
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	2,981,966	2,993,966	—

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,819,263	54,615	54,615	2,873,878
当期変動額				
新株の発行	444,912			444,912
剰余金の配当	△250,227			△250,227
当期純利益	526,330			526,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△13,676	△13,676	△13,676
当期変動額合計	721,014	△13,676	△13,676	707,338
当期末残高	3,540,278	40,938	40,938	3,581,216

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	2,981,966	2,993,966	—
当期変動額							
剰余金の配当					△173,992	△173,992	
自己株式の取得							△238
当期純利益					551,605	551,605	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	377,613	377,613	△238
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	3,359,579	3,371,579	△238

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,540,278	40,938	40,938	3,581,216
当期変動額				
剰余金の配当	△173,992			△173,992
自己株式の取得	△238			△238
当期純利益	551,605			551,605
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△11,596	△11,596	△11,596
当期変動額合計	377,374	△11,596	△11,596	365,778
当期末残高	3,917,653	29,342	29,342	3,946,995

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	800,907	832,019
減価償却費	24,254	25,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,936	△816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,400	1,773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,187	5,805
受取利息及び受取配当金	△4,193	△7,888
支払利息	2,730	1,783
固定資産除売却損益 (△は益)	306	245
保険解約返戻金	△23,301	△8,954
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△522
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,289	△299,669
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	57,888	20,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,198	274,575
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△97,673	△25,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,392	45,610
その他	49,654	9,810
小計	460,216	874,031
利息及び配当金の受取額	4,193	7,887
利息の支払額	△2,740	△1,780
法人税等の支払額	△593,964	△117,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,295	763,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△231,085	△231,102
定期預金の払戻による収入	231,072	231,089
有形固定資産の取得による支出	△23,755	△29,466
無形固定資産の取得による支出	—	△8,949
投資有価証券の取得による支出	△11,159	△12,752
投資有価証券の売却による収入	—	10,522
長期貸付けによる支出	—	△1,000
保険積立金の払戻による収入	10,610	—
保険解約による収入	48,140	19,130
その他	△1,578	△2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,245	△24,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,250,000
長期借入金の返済による支出	△126,270	△72,876
社債の償還による支出	△68,000	△8,000
配当金の支払額	△250,227	△173,895
株式の発行による収入	444,912	—
自己株式の取得による支出	—	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	△255,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,635	483,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,737	962,102
現金及び現金同等物の期末残高	962,102	1,445,375

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は解体事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646.61円	1,814.86円
1株当たり当期純利益金額	259.59円	253.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2018年8月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	526,330	551,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	526,330	551,605
普通株式の期中平均株式数(株)	2,027,543	2,174,880

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,581,216	3,946,995
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,581,216	3,946,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,174,900	2,174,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。